

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度～平成32年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	坪入山（つばいりやま） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 会津森林管理署南会津支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県南西部に位置し、伊南川左岸支流の安越岐川に位置している。</p> <p>平成23年7月の新潟・福島豪雨により溪流上部において林地崩壊及び溪岸浸食が拡大し、崩壊土砂が人家付近及び国道まで流出する被害が発生した。このため一部は災害関連事業により実施しているが、沢内には多量の不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨等による土砂流出に伴い下流域へ被害を及ぼす恐れが高いため、溪間工により土砂流出防止及び荒廃溪流の復旧事業を実施し、保安林機能の向上と併せ、民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 2基 主な保全対象 人家 国道 一級河川 総事業費 300,000千円</p>		
費用対効果分析	総 便 益（B）	3,376,528千円	
	総 費 用（C）	267,108千円	
	分析結果（B／C）	12.64	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 降雨により山腹崩壊地及び溪流から土砂の流出もみられ、地元住民より早期の復旧要望が望まれている。また、過去には近隣の崩壊地より発生した土砂が下流へ被害を及ぼした経緯もあることから、当該事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、溪床に堆積する土砂の安定が図られ、土砂流出防止と保全対象施設の保護に資することから有効性が認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	白子川（しらこがわ） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 棚倉森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県中通り南部を流れる久慈川支流白子川上流部に位置する。 平成27年の台風17号の通過に伴う豪雨により山腹崩壊が発生した。 今後の降雨等により、堆積土砂の流出に伴い下流域に被害を与える恐れがあるため、土砂流出を防止する事業を実施し、保安林機能の向上と併せ、民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.10ha 主な保全対象 人家 県道 総事業費 5,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	81,278	千円
	総費用（C）	4,808	千円
	分析結果（B／C）	16.90	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 崩壊地内に堆積している不安定土砂の状況から、放置すれば拡大崩壊や下流域への土砂流出が懸念されることから、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、崩壊地の拡大防止と堆積土砂の安定が図られ、植生の早期回復が期待されることから有効性が認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度～平成31年度（4年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	二本檜（にほんなら） （群馬県）	事業実施主体	関東森林管理局 利根沼田森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、利根川水系の片品川支流に属し、赤城川の源流にある赤城山北斜面に位置している。</p> <p>平成25年9月の台風18号により、山腹の崩壊や溪流からの土砂流出が発生し、下部を通る県道251線に被害をもたらした。県道は、沼田市利根町根利集落の生活道路、赤城大沼や赤城水源の森への観光道路として重要な路線である。</p> <p>このまま放置すれば、今後の豪雨等により山腹崩壊の拡大や二次溪岸浸食により土砂が流出し下流域に被害を及ぼす恐れがあるため、溪床の縦横浸食を防止し流出土砂を抑制する復旧事業を実施し、水土保持機能の回復及び民生の安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工4基 山腹工 0.5ha 主な保全対象 県道 総事業費 80,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	128,899 千円	
	総費用（C）	72,488 千円	
	分析結果（B/C）	1.78	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 溪床の縦横浸食の状況から、放置すれば更なる浸食や下流域への土砂流出が懸念されることから、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、溪床に堆積する土砂の安定と土砂流出による山地災害の防止が図られ、人家等の保全に資することから有効性が認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	土崩沢（つちくずれさわ） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 中越森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、新潟県魚沼市東部の末沢川流域に位置し、平成23年7月30日に発生した新潟・福島豪雨により山腹崩壊が発生し、国道252号へ土砂が流出している。現在も山腹斜面には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等により不安定土砂が流出し下部を走る国道に被害を及ぼす恐れがあるため、山腹斜面の復旧を実施し、保安林機能の向上と併せ、民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.24ha 主な保全対象 国道 総事業費 45,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	124,560	千円
	総費用（C）	42,345	千円
	分析結果（B／C）	2.94	
森林管理局事業評価技術検討会の意見	/		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 過去の土砂崩壊によって被害を及ぼした経緯があることから、地元住民より早期の復旧の要望がある。また、山腹斜面には不安定土砂が堆積しているため当該事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、山腹崩壊地の拡大防止と土砂流出による山地災害の防止が図られ、植生の早期回復が期待されることから有効性が認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て適切な工種を選定しており、経済性の面では特筆すべきものはないが、費用対効果分析結果から効率性は認められる。 		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	本谷川（ほんたにがわ） （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 伊豆森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、静岡県伊豆市を流れる狩野川上流部に位置する。 近年の集中豪雨等の影響により山腹崩壊が発生し、現在も崩壊斜面が不安定な状態にある。過去には崩壊地直下に位置する国道への土砂流出被害が発生しており、今後の集中豪雨等に伴う拡大崩壊が懸念されている。 このため、山腹崩壊地の復旧を実施し、水土保持機能の回復及び民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.30ha 主な保全対象 国道 一級河川 総事業費 50,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	133,277	千円
	総費用（C）	48,075	千円
	分析結果（B／C）	2.77	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 崩壊斜面には不安定な土砂が堆積し、降雨等により崩壊地の拡大・堆積土砂の流出のおそれがあることから当該事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、山腹崩壊地の拡大防止と土砂流出による山地災害の防止が図られ、植生の早期回復が期待されることから有効性が認められる。 ・ 効率性 対策工の計画に当たっては、現地の地形・地質・地理状況から見て技術的に妥当な工種を選定しており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	予防治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度～平成34年度（7年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	小三本沢（こさんばんさわ） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 会津森林管理署南会津支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県南西部に位置する只見川上流の小三本沢である。平成23年7月の新潟・福島豪雨により山腹崩壊による土砂及び流木が下流に流出し甚大な被害が発生した。</p> <p>多量の不安定土砂及び流木が溪床内に堆積していることから、今後の降雨等により下流域へ被害を及ぼす恐れがあるため、土砂流出防止及び荒廃溪流の安定を図り、保安林機能の向上と併せ、民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工2基 主な保全対象 人家 国道 一級河川 総事業費 560,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	1,827,379	千円
	総費用（C）	480,160	千円
	分析結果（B／C）	3.81	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 降雨により山腹崩壊地から土砂の流出も見られ、放置すれば拡大崩壊や下流域への土砂流出が懸念されることから、当該事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、山腹崩壊地の拡大防止と土砂流出による山地災害の防止が図られることから、有効性は認められる。 ・ 効率性 計画に当たっては、現地状況から見て最も効果的な工種・工法を選定しており、費用対効果分析結果からも効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	予防治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度～平成32年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	遠渡ヶ沢（えんどがさわ） （群馬県）	事業実施主体	関東森林管理局 吾妻森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、群馬県中西部に位置する吾妻川支流温川の上流部に位置する。 近年の集中豪雨等により溪岸浸食による土砂の発生が見られ不安定土砂が溪床内に堆積している。今後の降雨等により溪岸浸食の拡大及び不安定土砂の流出が発生し下流域へ被害を及ぼす恐れがあるため、土砂流出防止及び荒廃溪流の安定を図り、保安林機能の向上と併せ、民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工7基 主な保全対象 人家 農地 国道 総事業費 160,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	1,083,400	千円
	総費用（C）	142,458	千円
	分析結果（B／C）	7.61	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 降雨により土砂の流出も見られ、放置すれば下流域への土砂流出が懸念されることから、当該事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、溪床に堆積する土砂の安定と土砂流出による山地災害の防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 計画に当たっては、現地状況から見て最も効果的な工種・工法を選定しており、費用対効果分析結果からも効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	予防治山事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度～平成31年度（4年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	三郎山（さんごろうやま） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 下越森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、新潟県の北部を流れる阿賀野川支流早出川の上流部に位置している。</p> <p>平成23年の新潟・福島豪雨に伴う山腹崩壊と溪岸浸食により発生した不安定土砂が堆積している状態にある。今後の降雨等により溪岸浸食の拡大及び不安定土砂の流出が発生し下流域へ被害を及ぼす恐れがあるため、土砂流出防止及び荒廢溪流の安定を図り、保安林機能の向上と併せ、民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工5基 山腹工0.27ha 主な保全対象 人家 国道 総事業費 144,000千円</p>		
費用対効果分析	総 便 益（B）	649,502	千円
	総 費 用（C）	129,570	千円
	分析結果（B／C）	5.01	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 降雨により土砂の流出も見られ、放置すれば下流域への土砂流出が懸念されることから、当該事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、溪床に堆積する土砂の安定と土砂流出による山地災害の防止が図られるため、有効性は認められる。 ・ 効率性 計画に当たっては、現地状況から見て最も効果的な工種・工法を選定しており、費用対効果分析結果からも効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	郡山（こおりやま） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 福島森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県中部を流れる阿武隈川水系に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の生活用水や農業用水等の水源地として重要な役割を果たしている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 62ha 主な保全対象 人家、林道 総事業費 12,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	346,311	千円
	総費用（C）	11,538	千円
	分析結果（B/C）	30.01	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、林分が適切な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 ・ 効率性 事業実施の計画に当たっては、現地の林分状況から見て妥当な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	会津東（あいづひがし） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 会津森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県西部を流れる阿賀野川水系の上流部に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備40ha 主な保全対象 市道 総事業費 10,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	151,913	千円
	総費用（C）	9,615	千円
	分析結果（B/C）	15.80	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、林分が適切な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 ・ 効率性 事業実施の計画に当たっては、現地の林分状況から見て妥当な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	会津西（あいづにし） （福島県）	事業実施主体	関東森林管理局 会津森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、福島県西部を流れる阿賀野川水系の上流部に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源となっている。</p> <p>計画箇所の森林は、過密化等により水土保持機能が著しく低下しており、崩壊若しくは流木等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備100ha 主な保全対象 県道 総事業費 27,000千円</p>		
費用対効果分析	総 便 益（B）	620,568	千円
	総 費 用（C）	25,961	千円
	分析結果（B／C）	23.90	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、林分が適切な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 ・ 効率性 事業実施の計画に当たっては、現地の林分状況から見て妥当な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	萱野川（かやのがわ） （群馬県）	事業実施主体	関東森林管理局 群馬森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、群馬県東部、渡良瀬川支流に位置する。 当該地域では従来より治山工事が行われてきたが、計画箇所の林分は過密状態にあり水土保持機能が著しく低下しており、崩壊等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により立木本数を調整し保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備111ha 主な保全対象 人家 林道 総事業費 30,000千円</p>		
費用対効果分析	総 便 益（B）	398,639	千円
	総 費 用（C）	28,845	千円
	分析結果（B／C）	13.82	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・ 有効性 本事業の実施により、林分が適切な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 ・ 効率性 事業実施の計画に当たっては、現地の林分状況から見て適切な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	鐺川（かぶらがわ） （群馬県）	事業実施主体	関東森林管理局 群馬森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、群馬県南西部に位置し、利根川支流の烏川、鐺川及び神流川流域の上流に当たる。</p> <p>当該地域では従来より数多くの復旧工事が行われてきたが、計画箇所の林分は過密な状態であり、土砂流出防止機能が低下している。</p> <p>今後の降雨等により、当該保安林内の土壌浸食が進行し、土砂の流出源となって下流域に被害を与えるおそれがあるため、保安林内の立木本数を調整する事業を実施し、保安林機能を向上させ、民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備123ha 主な保全対象 人家、県道 総事業費 35,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	409,282千円	
	総費用（C）	33,653 千円	
	分析結果（B／C）	12.16	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、林分が適切な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 ・ 効率性 事業実施の計画に当たっては、現地の林分状況から見て妥当な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度～平成31年度（4年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	新発田（しばた） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 下越森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、新潟県の北部を流れる加治川の中流部に位置する。計画箇所の林分は過密状態にあり水土保持機能が著しく低下しており、崩壊等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により立木本数を調整し保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備342ha 主な保全対象 人家 一級河川 総事業費 85,700千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	1,317,220千円	
	総費用（C）	78,749千円	
	分析結果（B/C）	16.73	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・ 有効性 本事業の実施により、林分が適切な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 ・ 効率性 事業実施の計画に当たっては、現地の林分状況から見て適切な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度～平成31年度（4年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	村松（むらまつ） （新潟県）	事業実施主体	関東森林管理局 下越森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、新潟県の北部を流れる阿賀野川支流早出川の上流部に位置する。</p> <p>計画箇所の林分は過密状態にあり水土保持機能が著しく低下しており、崩壊等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により立木本数を調整し保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 195ha 主な保全対象 人家、一級河川 総事業費 48,400千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	913,884	千円
	総費用（C）	45,067	千円
	分析結果（B／C）	20.28	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、林分が適切な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 ・ 効率性 事業実施の計画に当たっては、現地の林分状況から見て妥当な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度～平成30年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	村下（むらした） （東京都）	事業実施主体	関東森林管理局 東京神奈川森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、三宅島の雄山に位置する。 平成12年6月の雄山噴火の影響により国有林内の植生が被災及び消滅し、人家等へ潮害・風害等の影響が出ている。 村下地区においても、厳しい自然条件ではあるが、計画箇所周辺の森林復旧や潮害及び風害対策に対する地元の要望が強いことから、国有林における森林の保安林機能の向上と併せ、民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 1ha 主な保全対象 人家 都道 総事業費 60,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	1,002,959	千円
	総費用（C）	55,502	千円
	分析結果（B／C）	18.07	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内は保安林機能が著しく低下し、防風機能及び潮害防備機能が失われており保全対象への影響が懸念されるため、当事業の実施は必要である。 ・ 有効性 当事業の実施により、林分が適切な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 ・ 効率性 事業実施の計画に当たっては、現地の林分状況から見て妥当な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業実施計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大平（おおひら） （静岡県）	事業実施主体	関東森林管理局 静岡森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、静岡県静岡市葵区の北部に位置し、計画区域の全域が水源かん養保安林等に指定され、周辺地域の重要な水源となっている。</p> <p>計画箇所の林分は過密状態にあり水土保持機能が著しく低下しており、崩壊等が発生する恐れがあることから、本事業の実施により立木本数を調整し保安林機能の維持向上を図り、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるとともに民生安定を図るものである。</p> <p>主な事業内容 森林整備 5ha 主な保全対象 人家・県道 総事業費 4,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	29,024	千円
	総費用（C）	3,846	千円
	分析結果（B／C）	7.55	
森林管理局事業評価技術検討会の意見			
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 事業計画区域内の状況から、このまま放置すれば保安林機能が著しく低下し、表土の流出等による下流への影響が懸念されるため、本事業の実施は必要である。 ・ 有効性 本事業の実施により、林分が適切な密度となり、下層植生の充実が図られ、保安林機能の維持向上及び山地災害の未然防止に資するため有効性が認められる。 ・ 効率性 事業実施の計画に当たっては、現地の林分状況から見て適切な事業区域、事業内容で計画されており、費用対効果分析結果からも十分な効率性が認められる。 		